

瀬戸内海事クラスター形成の可能性と必要性

岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授 津守貴之

(主要目次)

- ・ 中四国地域のコンテナ物流活動の現状と向上
- ・ 中四国地域物流をめぐる環境変化
- ・ 瀬戸内海事クラスター形成の課題とそれへの対応

(研究報告書のポイント)

本研究は、中四国地域のコンテナ物流活動の現状と特徴、取り巻く環境変化について検証した上で、瀬戸内海事クラスター形成の必要性を説くとともに、それを実現する際の課題とそれへの対応を整理する。

- 中四国地域のコンテナ物流活動の現状と特徴として、①コンテナ物流活動から見ると、瀬戸内規模での外航・内航海運市場が形成されていること、②山陰、高知は別の外航海運市場に組み込まれており、中四国地域は北から山陰、瀬戸内、高知の三層構造の海運ネットワークによって構成されていること、③これら3つの海運市場が外航コンテナ海運市場の構造変化と内航海運市場の構造的課題点とその深化及び日本の不十分な内航・港湾政策によって不安定化していることが挙げられる。
- 中四国地域物流をめぐる環境変化をみると、中四国地域の外航コンテナ海運ネットワークが流動化、脆弱化しつつあること、その代替的な仕組みとしての内航ネットワーク及び陸送ネットワークが必要であるが、それらを維持・強化することにも課題が山積しており、かつ人手不足をはじめとして課題が顕在化しつつあることが挙げられるが、現在の中央政府及び自治体の物流政策・施策が中途半端であり、早急に政策・施策の方向を明確にして、それに沿った措置を講じていくことが必要である。
- 様々な課題点への対応として、瀬戸内海事クラスターを物流業界内部で構築するというアプローチと、製造業及びサービス業と物流業とを連携させるというアプローチの両方から構想・実行する必要がある。また、瀬戸内海事クラスターを横軸として、それを縦に展開する形で山陰、高知を中四国地域全体の広域物流圏の中に組み込んでいくことが必要である。そのための課題として、自治体、地方財界の両方のローカル・エゴの抑止、中央政府の出先機関の間の実質的な連携とそれに基づいた国内外でのより広域な物流産業政策の連携が必要である。